

はしがき—2002年度予算の性格と問題点

02年度予算に対して、マスコミの多くは「緊縮予算」という評価を下している。確かに、予算規模もちろん、一般歳出での対前年度比の縮減、税収減、国債発行30兆円維持などからいって景気刺激型とはいえない。しかし、こうした従来のマクロ的視点だけで判断できない性格があることも見逃すわけにはいかない。

新年度予算では、なによりも予算編成の手法において大きな変化があった。すなわち、予算編成の基本方針が首相直属の経済財政諮問会議を中心に策定され、これまでの与党と各省との間での配分方式が一変したという点である。「政高党低」という表現がこれを端的に表している。財務省主導から内閣府主導という方式の変化ということもできる。

また、「小泉改革」の実施と予算編成が並行的に行われた点も注目された。特殊法人改革、財政投融资改革などに着手されることで、財源配分の見直しが先行的に着手され、一般会計の枠を離れて新しい財源の確保と財政全体の合理化・効率化への期待がもたれた。こうした改革と予算編成に対して「国債発行30兆円」がシンボルとして掲げられていたのであった。

「小泉改革」がどこまで実効力をもつか、はたして徹底的に行われるものかどうかは今後にゆだねられているとはいえ、「小泉改革」のもとでの変化に国民の多くが期待していることは、内閣支持率を高さにも表れていると言えよう。

問題は、当面の景気後退とデフレ・スパイラルへの対応である。この点では新年度予算がほとんど明確な回答を出さず不安材料を残していると言わざるを得ない。従来型の景気刺激策ではない、新しい経済政策の所在は十分に示されていない。また、財政の「サステナビリティ」(持続可能性)という立場から見ても、プライマリーバランスの回復、社会保障制度の維持など長期戦略の点で、将来への不安を解消するものになってはいない。

「小泉改革」がどこまで本物であるか、またそれがいかに財政再建につながり、景気回復に資することになるか、新年度予算ではなお不透明と言わざるを得ない。なによりも、多くの面での政策不在が露呈した感がある。社会保障、都市政策、雇用、経済等々に対して基本政策が確立していないために、短期的な腰ダメの予算配分に終始したというほかない。また、財政の基本である税制について論議が全く行われていない。

こうしたことから、新年度予算は十分な海図を持たずに荒波に出航したようなものとなり、今後、国会等での論議にまつところが多い。本稿はそうした論議への参考になることを期待して、例年の研究会メンバーに新しく浅羽氏を加えたプロジェクト・チームでとりまとめたものである。短時間での論議で不十分などところも多いが、財政論議への問題提起になれば幸いである。

2002年1月10日

関東学院大学経済学部教授 和田八東